

2006年8月



# 彩の国経済の動き

## 埼玉県経済動向調査

### 1 経済の概況

#### 埼玉県経済

< 2006年5月～2006年7月の指標を中心に >  
**緩やかな回復を続けている県経済**

#### 生産

##### 緩やかながら上昇傾向

5月の鉱工業生産指数は、91.0(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 3.7%と2か月ぶりに低下したが、前年同月比は+4.6%と2か月連続で前年水準を上回った。生産は緩やかながら上昇傾向にある。

#### 雇用

##### 改善が続いている

6月の有効求人倍率は1.08倍で前月比0.01ポイント上昇。完全失業率(南関東)は4.0%と前月比0.1ポイント改善。前年同月比は0.7ポイントの改善だった。県内の雇用情勢は改善が続いている。

#### 物価

##### おおむね横ばい

6月の消費者物価指数(さいたま市)は、97.4と前月比+0.5%の上昇。前年同月比も+0.9%と13か月ぶりに前年を上回った。消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

#### 消費

##### やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

6月の家計消費支出は296,053円で、前年同月比 0.7%と2か月連続で前年を下回った。6月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)の前年同月比で 2.1%と3か月連続で減少したが、店舗調整前(全店)は前年同月比+1.6%と5か月連続で増加した。7月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 8.9%と4か月連続で前年を下回った。個人消費は総じてやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

#### 住宅

##### 順調に推移している

6月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とも減少し、全体では前年同月比 9.6%と9か月ぶりに前年実績を下回った。9か月ぶりに前年を下回ったものの、なお水準は高く、住宅着工は順調に推移している。

#### 倒産

##### 低水準で推移している

7月の企業倒産件数は26件で、前年同月比で 36.6%となり、2か月連続で前年実績を下回った。負債総額は16億1千万円となり、前年同月比で 82.4%と3か月ぶりに前年実績を下回った。倒産動向としては低水準で推移している。

#### 景況判断

##### 6・四半期ぶりに悪化

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは 41.8と前期(18年3月調査)比 0.8ポイントとわずかながら低下し、6・四半期ぶりに悪化した。(調査時期18年6月調査)

#### 設備投資

##### 2年連続の増加

2006年度の埼玉県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加(製造業25.0%増、非製造業10.3%増)し、全産業で前年度比16.1%と2年連続の増加となった。(18年6月調査)

# 日本経済

## 内閣府「月例経済報告」

< 2006年8月8日 >

(我が国経済の基調判断)

### **景気は、回復している。**

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 輸出、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。平成19年度予算編成に当たっては、「基本方針2006」を着実に実施する。

重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとし、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

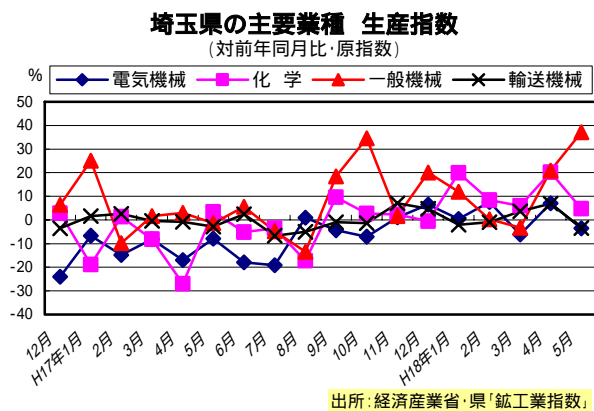
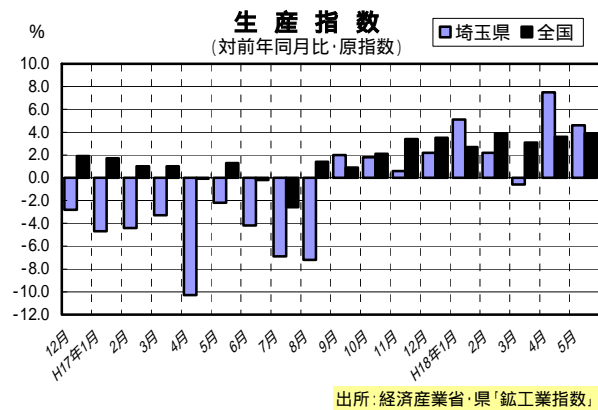
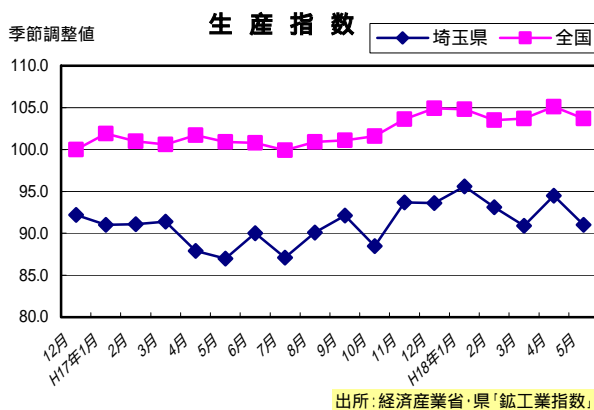
### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 緩やかながら上昇傾向

5月の鉱工業生産指数は、91.0（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 3.7%と2か月ぶりに低下したが、前年同月比は+4.6%と2か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、食料品工業など11業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など8業種が低下した。

生産は緩やかながら上昇傾向にある。

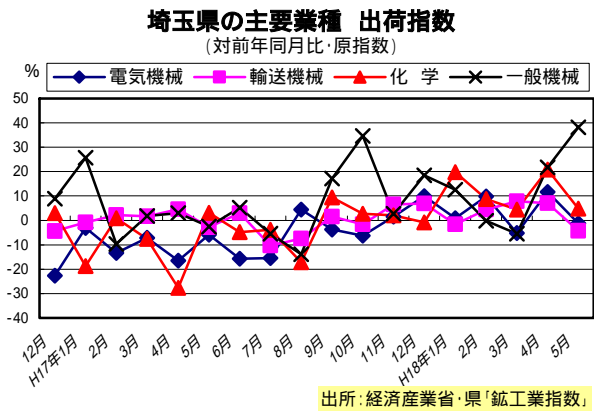
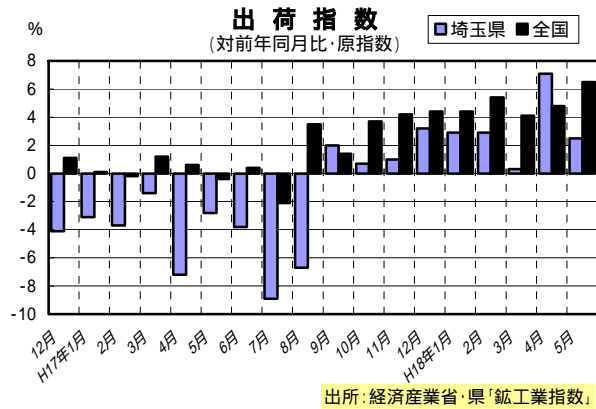
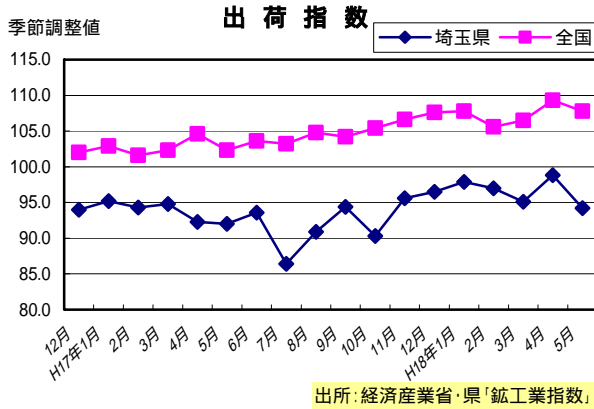


#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |           |             |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0%    |
| 一般機械10.4% | その他 18.2%   |

5月の鉱工業出荷指数は94.2（季節調整値、2000年=100）で、前月比4.7%と2か月ぶりに低下したが、前年同月比は+2.5%と9か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、食品工業など11業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など8業種が低下した。

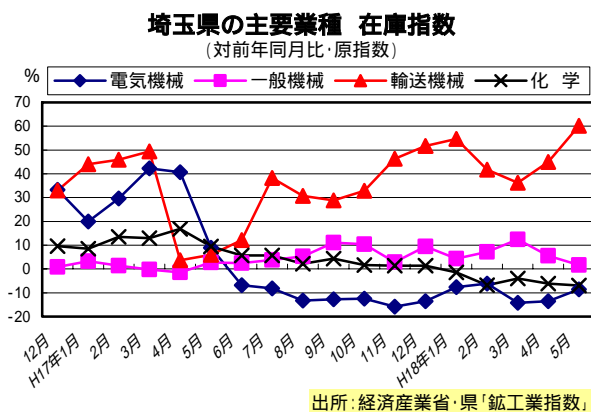
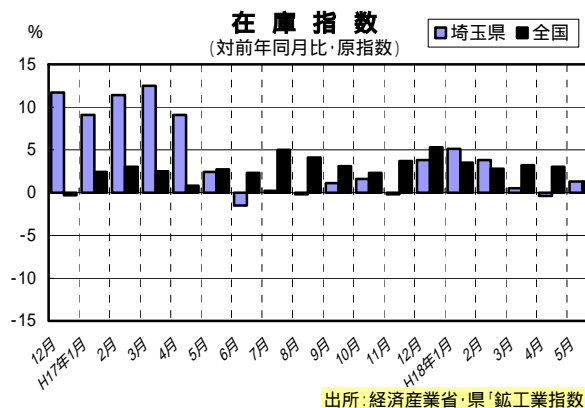
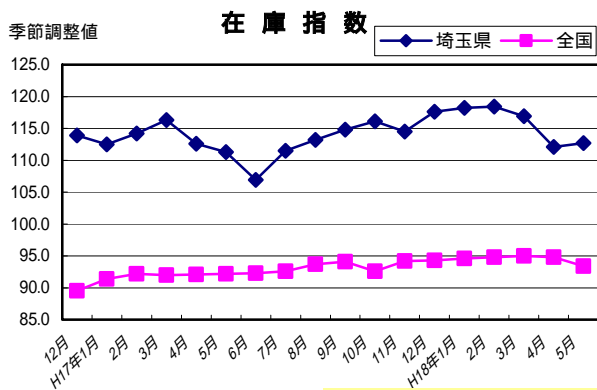


【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- 輸送機械 22.7%
- 電気機械 20.1%
- 化学工業 14.1%
- 一般機械 9.9%
- プラスチック 7.3%
- 食品 5.3%
- 金属製品 4.2%
- その他 16.4%

5月の鉱工業在庫指数は、112.7（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+0.5%と3か月ぶりに上昇。前年同月比も+1.3%と2か月ぶりに前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電気機械工業など10業種が上昇し、一般機械工業、非鉄金属工業など9業種が低下した。



### 【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 一般機械 16.3%
- 輸送機械 11.9%
- プラスチック 10.1%
- 金属製品 8.0%
- 化学工業 5.0%
- 非鉄金属 4.7%
- その他 20.7%

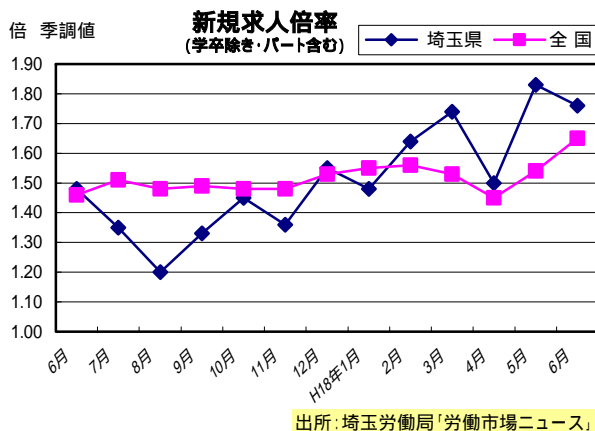
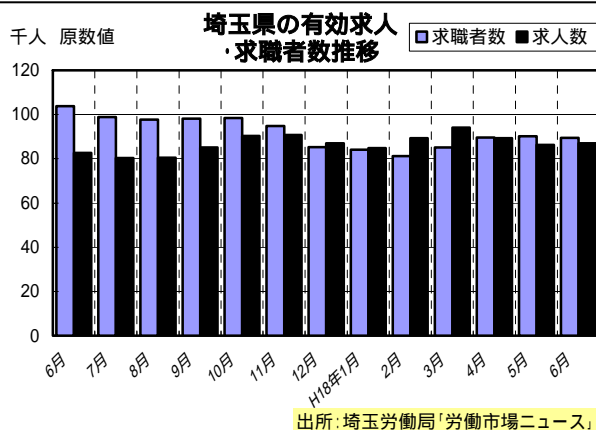
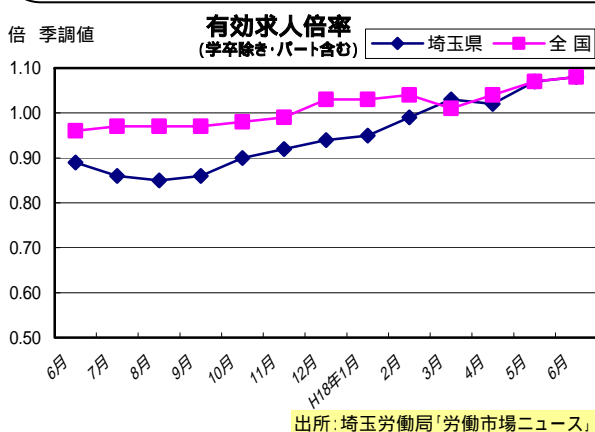
## (2) 雇用動向

### 改善が続いている

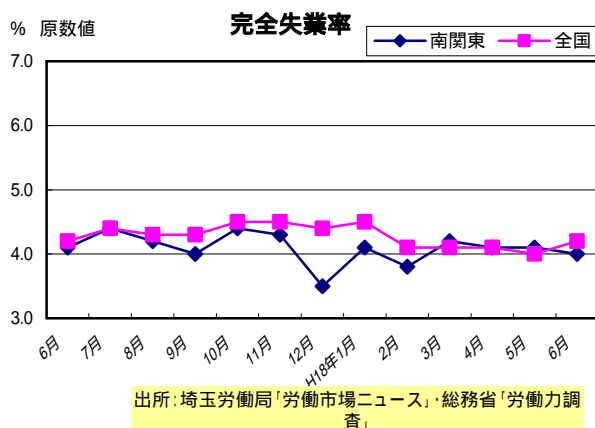
6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.08倍で前月比0.01ポイント上昇。

有効求職者数は89,450人と7か月連続で前年実績を下回った。また、有効求人数は87,065人で43か月連続して前年実績を上回った。

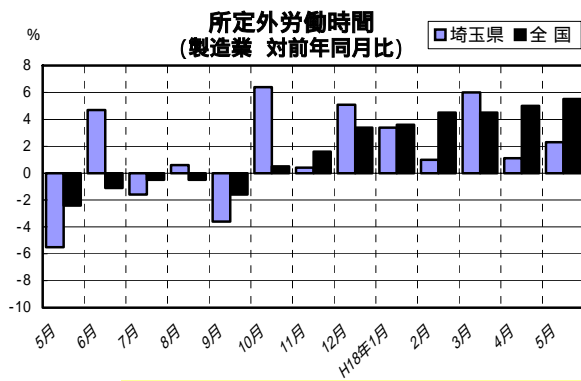
県内の雇用情勢は改善が続いている。



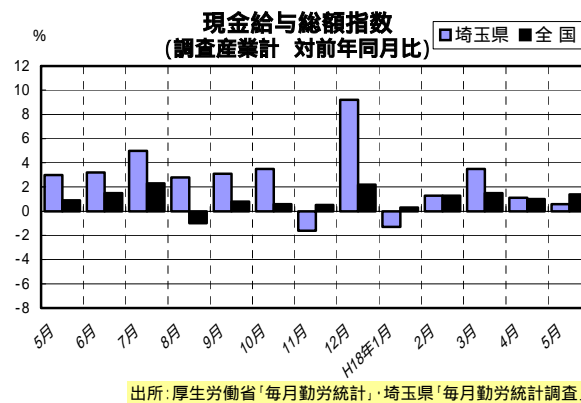
6月の新規求人倍率は1.76倍と、前月比0.07ポイント低下。  
前年同月比では、サービス業などをけん引役に、42か月連続で上昇している。



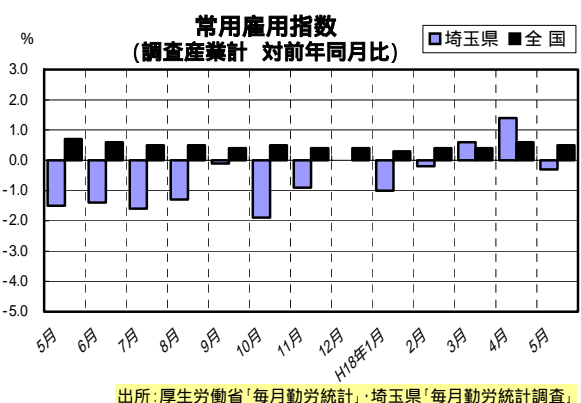
6月の完全失業率(南関東)は4.0%で、前月比0.1ポイント改善。  
前年同月比は、0.7ポイントの改善だった。



5月の所定外労働時間（製造業）は15.2時間。  
前年同月比は+2.3%と8か月連続で前年実績を上回った。



5月の現金給与総額指数は78.8となり、前年同月比は+0.6%と4か月連続で前年実績を上回った。



5月の常用雇用指数は98.3となり、前年同月比-0.3%と3か月ぶりに前年実績を下回った。

**【コラム：雇用調整のプロセス】**

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。  
その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。  
それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。  
景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

### (3) 物価動向

#### おおむね横ばい

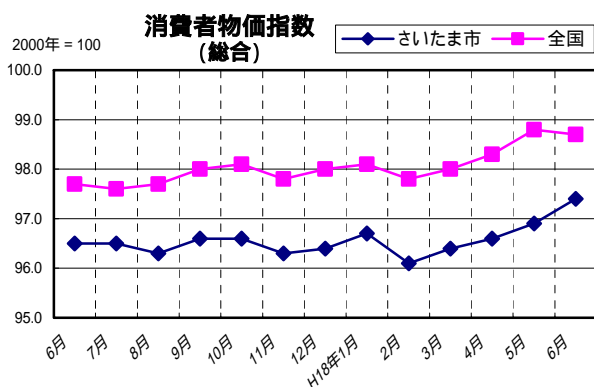
6月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は97.4と前月比+0.5%の上昇となった。

前年同月比も+0.9%と13か月ぶりに前年を上回った。

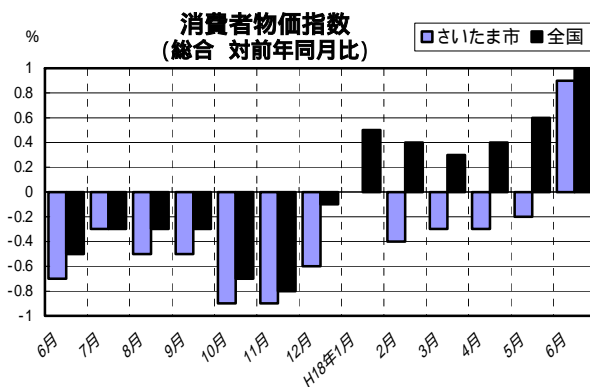
前月比が上昇したのは、「住居」のうち家賃、「食料」のうち生鮮野菜などが上昇したことが主な要因となっている。

前年同月比が上昇したのは、「食料」のうち生鮮野菜、「諸雑費」のうち身の回り用品などが上昇したことが主な要因となっている。

消費者物価はおおむね横ばいで推移している。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



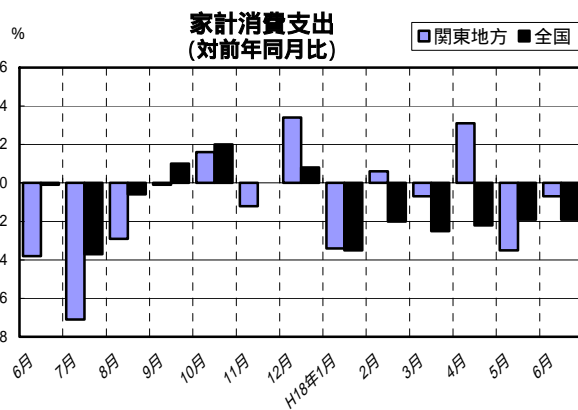
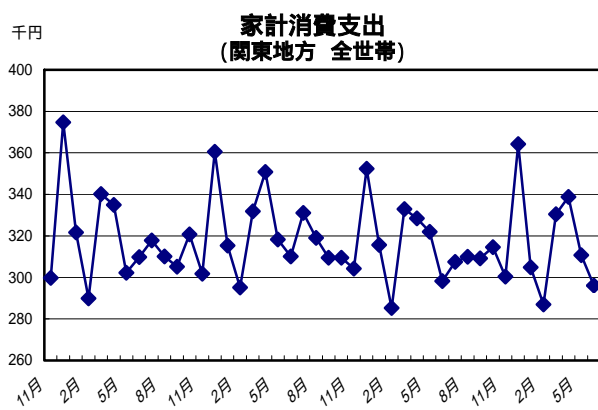
出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



## (4) 消費

### やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

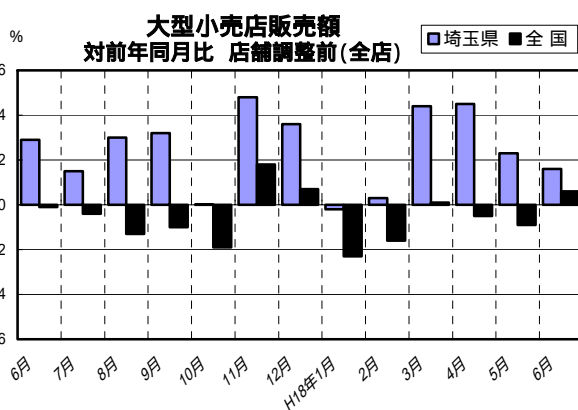
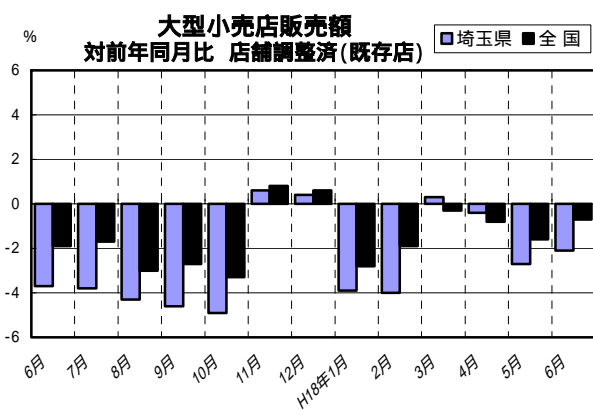
6月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、296,053円となり、前年同月比 0.7%と2か月連続で前年実績を下回った。



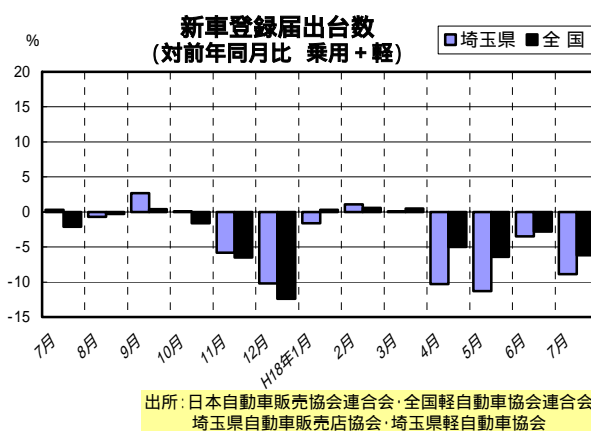
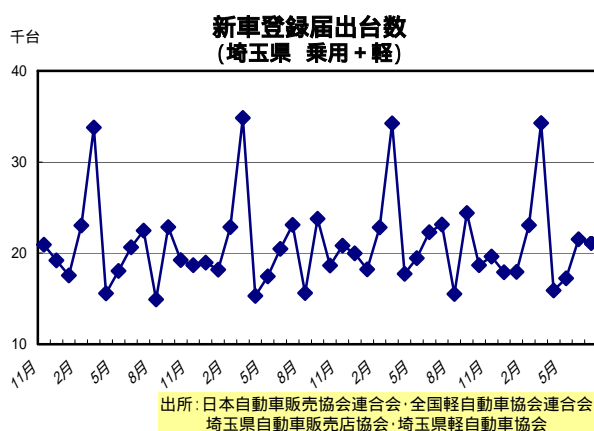
6月の大型小売店販売額は、887億円となり、店舗調整済（既存店）前年同月比は 2.1%と3か月連続で減少したが、店舗調整前（全店）前年同月比は+1.6%と5か月連続で増加した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、引き続き改装・催事などにより「家庭用品」や「その他の商品」に動きがみられたが、天候不順の影響から衣料品全般に減少幅が拡大、店舗調整済（既存店）前年同月比は 1.4%、店舗調整前（全店）前年同月比は 2.6%とそれぞれ2か月連続で減少となった。

スーパー（同248店舗）は、主力の「飲食料品」等に動きがみられたものの、百貨店同様に衣料品の動きが鈍く、店舗調整済（既存店）の前年同月比は 2.4%と6か月連続で減少したが、店舗調整前（全店）は同+3.3%と16か月連続の増加となった。



7月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、21,099台となり、前年同月比 8.9%と4か月連続で前年実績を下回った。



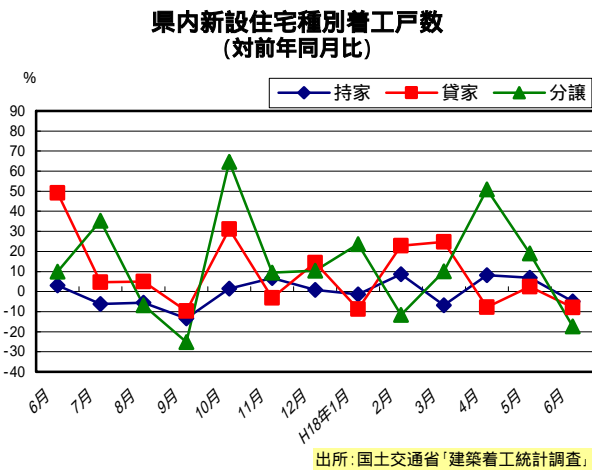
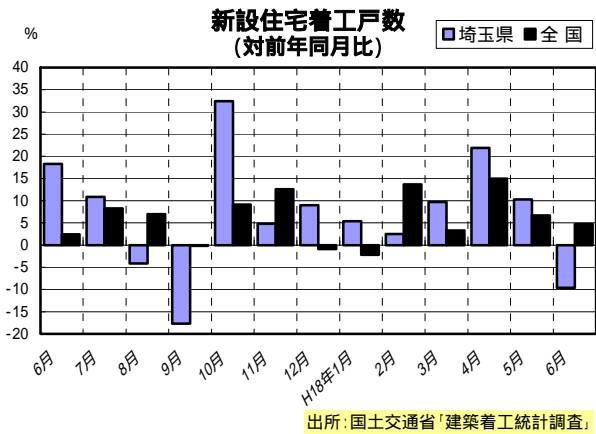
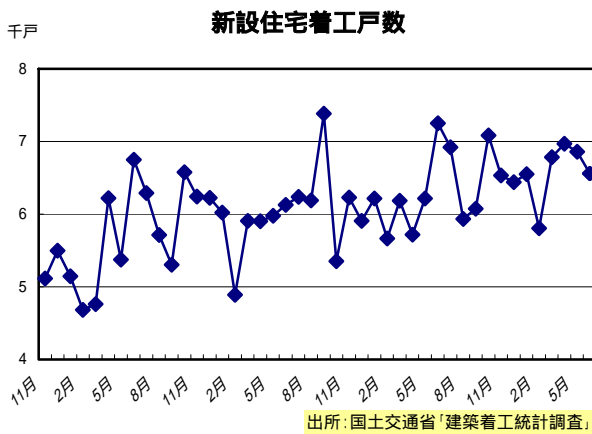
家計消費支出や新車登録・届出台数が前年実績を下回っているものの、大型小売店販売額（全店）が堅調に推移しており、個人消費は総じてやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

## (5) 住宅投資

### 順調に推移している

6月の新設住宅着工戸数は6,558戸となり、前年同月比 9.6%と9か月ぶりに前年実績を下回った。

前年同月比を9か月ぶりに下回ったものの、なお高水準で推移しており、住宅着工は順調に推移している。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比 4.9%)、貸家(同 7.9%)、分譲(同 17.3%)と3部門とも減少し、全体では前年同月比 9.6%となった。

## (6) 企業動向

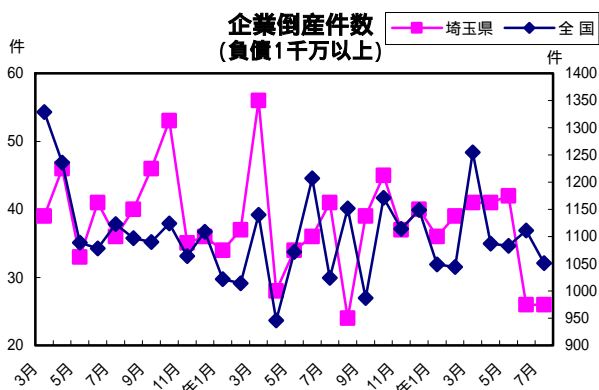
### 倒産

低水準で推移している。

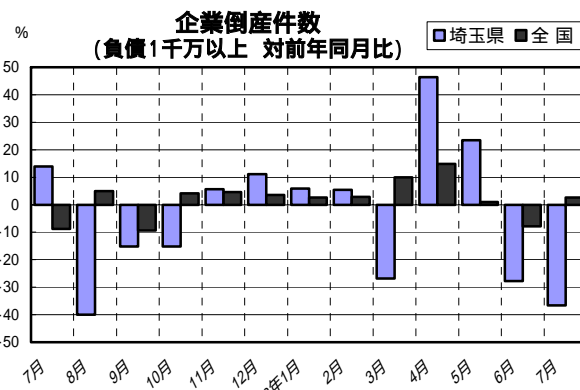
7月の企業倒産件数は26件となり、前年同月比 36.6%と2か月連続で前年実績を下回った。

7月の負債総額は、16億1千万円となり、前年同月比 82.4%と3か月ぶりに前年実績を下回った。

倒産動向としては低水準で推移している。



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」,「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」,「埼玉県下企業倒産整理状況」

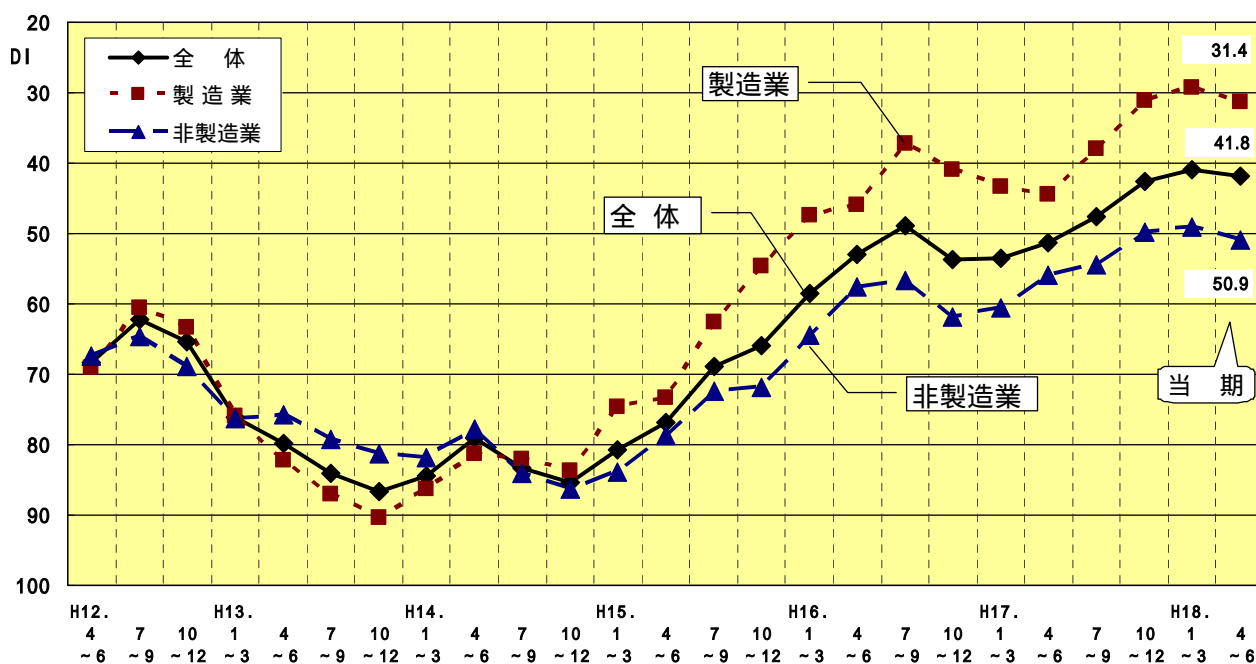
## 景況感

### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成18年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は6期ぶりに悪化し、今後の見通しは後退懸念がやや高まった。

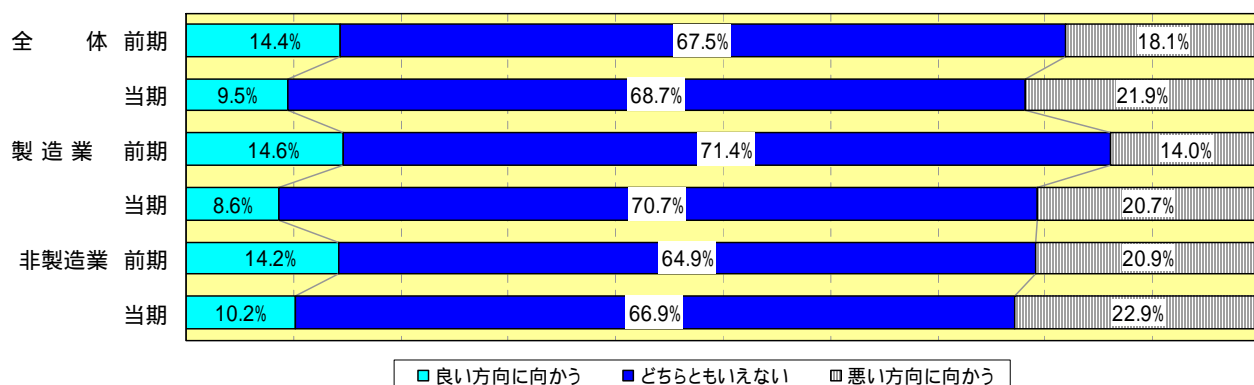
#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は7.1%、「不況である」が48.9%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は41.8となった。前期（41.0）と比較すると0.8ポイントとわずかながら低下し、6期ぶりに悪化した。



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は9.5%で前期（14.4%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」とみている企業は21.9%で前期（18.1%）に比べ増加しており、後退懸念がやや高まった。



平成18年5月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成18年4～6月期（現状判断）の景況判断BSIを規模別にみると、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は18年7～9月期、中小企業は18年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

|          | 18年1～3月<br>前回調査 | 18年4～6月<br>現状判断 | 18年7～9月<br>見通し | 18年10～12月<br>見通し |
|----------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|
| 全規模（全産業） | 4.1             | 15.5            | 2.7            | 10.1             |
| 大企業      | 19.0            | 15.8            | 12.3           | 17.5             |
| 中堅企業     | 6.7             | 21.9            | 12.5           | 17.2             |
| 中小企業     | 12.9            | 25.5            | 5.8            | 3.6              |
| 製造業      | 0.0             | 13.8            | 19.3           | 19.3             |
| 非製造業     | 6.8             | 16.8            | 9.4            | 3.4              |

（回答企業数271社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

## 設備投資

平成18年6月調査の日本政策投資銀行「2005・2006・2007年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2006年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,916億円、前年度比16.1%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、%）

|      | 2005年度<br>実績 | 2006年度<br>計画 | 06年度計画<br>伸び率 | 07年度計画<br>伸び率 |
|------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 全産業  | 3,373        | 3,916        | 16.1          | 4.1           |
| 製造業  | 1,329        | 1,662        | 25.0          | 0.7           |
| 非製造業 | 2,043        | 2,254        | 10.3          | 5.8           |

（回答企業数483社）

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成18年6月を中心に》

2006年8月9日

#### 《 管内経済は、回復している 》

##### ポイント

管内経済は、回復している。

- ・個人消費は、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。

##### 経済情勢の概況

##### 消費・投資などの需要動向

##### 個人消費は、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

実質消費支出（家計調査、全世帯）は2か月連続の減少となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、3か月連続の低下となり、横ばいを示す50を8か月ぶりに下回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は4か月連続の低下となり、横ばいを示す50を12か月ぶりに下回った。

大型小売店販売額は、6か月連続の減少となった。百貨店は、引き続き改装・催事などにより「家庭用品」や「その他商品」に動きがみられたが、天候不順の影響から衣料品全般に減少幅が拡大したことから、全体として4か月ぶりの減少となった。スーパーは、主力の「飲食料品」等に動きがみられたものの、百貨店同様に衣料品の動きが鈍く、全体として6か月連続の減少となった。コンビニエンスストア販売額は、2か月連続の増加となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車が前年を上回ったものの、普通、小型乗用車が前年を下回ったことから、3か月連続の減少となった。

（6月消費支出（家計調査、全世帯）：前年同月比（実質） 2.5%、6月大型小売店販売額：既存店前年同月比 0.5%、百貨店販売額：同 1.0%、スーパー販売額：同 0.2%、6月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+2.8%、6月乗用車新規登録台数：前年同月比 3.1%）

##### 住宅着工は、増加している。

住宅着工は、3か月ぶりの減少となった。持家は低調なもの、貸家、分譲住宅は堅調に推移している。

（6月新設住宅着工戸数：前年同月比 0.6%）

##### 公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、2か月ぶりの減少となった。国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に

推移している。

(6月公共工事請負金額：前年同月比 16.1%)

## **雇用情勢等**

---

### **雇用情勢は、改善が続いている。**

有効求人倍率は3か月連続の上昇となった。新規求人数は2か月ぶりの減少となった。事業主都合離職者数は4か月連続の減少となった。南関東の完全失業率は11か月連続で前年を下回った。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

(6月有効求人倍率 季調値 : 1.28倍、6月南関東完全失業率 原数値 : 4.0%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

### **企業倒産件数は、横ばいで推移している。**

企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は4か月ぶりの減少となった。

(6月企業倒産件数：前年同月比 12.3%)

## **鉱工業生産活動**

---

### **鉱工業生産は、緩やかながら上昇傾向にある。**

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業などが低下したものの、輸送機械工業、一般機械工業、化学工業(除・医薬品)、電気機械工業などが上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。生産は、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、一般機械工業はこのところ上昇している。電気機械工業は持ち直している。鉄鋼業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、精密機械工業は堅調に推移している。情報通信機械工業はこのところ低下している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、7月、8月ともに上昇を予測している。

(6月鉱工業生産指数：前月比+1.8%、出荷指数：同+1.8%、在庫指数：同+0.1%)



## 財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2006年7月

### (総括判断)

**緩やかに回復している。**

### (総括判断の理由)

生産は概ね横ばいとなっているものの、個人消費は持ち直しの動きが続いており、住宅建設は順調となっている。18年度の設備投資は増加見通しとなっており、企業収益は増益見通しとなっている。

なお、雇用情勢は改善している。

### (具体的な特徴等)

| 個別項目   | 今回の判断             | 主な特徴   |
|--------|-------------------|--|
| 個人消費   | 持ち直しの動きが続いている。    | <p>大型小売店販売は、スーパーは前年を下回っているものの、百貨店は回復しつつあることから、全体として持ち直しの動きとなっている。</p> <p>乗用車販売は、軽乗用車は堅調に推移しているものの、普通車、小型車は前年を下回っていることから、全体として前年を下回っている。</p> <p>コンビニエンスストア販売は堅調に推移している。</p> <p>なお、さいたま市の家計消費支出は前年を下回っている。</p> |
| 住宅建設   | 順調となっている。         | 持家は一進一退、貸家は堅調、分譲が順調となっており、全体として順調となっている。   |
| 設備投資   | 18年度は増加見通しとなっている。 | 18年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比4.6%の増加見通し、非製造業では同17.8%の増加見通しとなっており、全産業では同9.3%の増加見通しとなっている。  |
| 生産活動   | 概ね横ばいとなっている。      | 電気機械は弱い動きとなっているものの、輸送機械は概ね横ばいとなっており、化学、一般機械は足元で増加している。   |
| 企業収益   | 18年度は増益見通しとなっている。 | 18年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比10.1%の増益見通し、非製造業では同11.7%の増益見通しとなっており、全産業では同10.4%の増益見通しとなっている。  |
| 企業の景況感 | 全産業で「下降」超となっている。  | 法人企業景気予測調査(18年4～6月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では13.8ポイントと「下降」超、非製造業では16.8ポイントと「下降」超となっており、全産業では15.5ポイントと「下降」超となっている。   |
| 雇用情勢   | 改善している。           | 有効求人倍率は引き続き上昇しており、雇用保険の被保険者数は増加している。   |

**(総括判断)**

**緩やかに回復している。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、乗用車販売がやや弱い動きとなっているものの、家電販売が前年並みとなっており、大型小売店販売が全体として緩やかに回復しつつあることから、総じて緩やかに回復しつつある。輸出は中国、米国向けを中心に前年を上回っている。企業の設備投資は、製造業、非製造業ともに、18年度の計画は増加見通しとなっており、住宅建設は堅調に推移している。

このような需要動向のもと、生産は、情報通信機械などが減少しているものの、電子・デバイスなどが増加していることから、概ね横ばいとなっている。企業収益は、18年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は、改善している。

このように、管内経済は、緩やかに回復している。

なお、先行きについては、引き続き原油価格などの原材料価格の動向を注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (7/25 ~ 8/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向

#### 7/26 交付税5.9%減 2年ぶりマイナス

06年度の国から地方への普通交付税の配分総額は前年度比5.9%減の14兆9,527億円と2年ぶりのマイナスとなった。景気回復が地方にも波及し、地方税収が増えたことが要因。不交付団体も24増えて171となった。

#### 7/31 ハローワーク求人 「正社員に変更を」

厚生労働省はハローワークに非正社員求人を出す企業に対し、正社員求人へ切り替えるよう促す。雇用の回復で職探しをする人の正社員志向が高まっているため。

#### 8/1 昨年度一般会計 剰余金9009億円

05年度の国の一般会計の確定値によると、歳入は景気回復による税収増で、補正予算での見積額より2兆234億円多い49兆654億円となった。歳出では低金利で国債の利払い費が8,843億円余るなど1兆5,275億円の使い残しが発生。この結果、剰余金は9,009億円となった。

#### 8/2 路線価14年ぶり上昇

06年分の全国約41万地点の標準宅地の平均路線価は1㎡当たり前年比0.9%、千円増の11万4千円で、14年ぶりに上昇した。前年上昇した東京のほか、大阪、愛知、京都、千葉でプラスに転じ、地方の下げ幅も大半で縮小した。

#### 8/3 税収格差 最大で3.1倍

05年度の地方税収実績で、人口1人当たりの税収格差が都道府県で最大3.1倍であることがわかった。特に法人二税の開きが大きく、企業立地が集中する大都市圏に税収が偏っている。

#### 8/5 総人口 住基台帳で初の減少 総務省調査

06年3月末時点の住民基本台帳に基づく人口調査によると、総人口は1億2,705万5,025人で前年同期比3,505人減った。前年比で減ったのは1968年の調査開始以来初めて。

#### 8/8 市場化テスト まず11事業

市場化テストで政府が来年度から始める対象事業が明らかになった。管理職や技術者向けの職業紹介や総務省の一部統計調査など11事業を対象とし、民間が入札後に成果を出せば、公共サービスの民営化や民間移管につながるようになる。

#### 8/9 不良債権残高 4年連続減少

06年3月末時点で民間金融機関が抱える不良債権残高は前年同期比22%減の19兆6千億円で4年連続で減少した。ただ信用金庫や信用組合の不良債権比率はなお高く推移している。

#### 8/10 育児休業取得 男性たった0.5% 厚生労働省調査

05年度の男性の育児休業取得率はわずか0.5%にとどまった。04年度より0.06ポイントの低下。「職場に迷惑がかかる」「出世に響く」などの理由が多く、政府目標の10%にはほど遠い状況。

#### 8/11 女性の就職者数 12年ぶり離職上回る

厚生労働省の雇用動向調査によると、女性で昨年1年間に就職(転職含む)した人は392万人、退職などで離職した人は388万人となり、12年ぶりに就職者数が離職者数を上回った。好条件を求める転職や働き始める主婦が増えた。

#### 8/21 破綻法制 自治体の債務免除検討 総務省

財政赤字が深刻な地方自治体の再生を目指す破綻法制の整備に向けて総務省が検討する新たな枠組みの骨格案によると、銀行貸出や地方債に債務免除を認めることを検討する。また破綻を未然に防ぐため健全度を測る新指標を導入し、第三者機関がそれを見て自治体に厳しい歳出入改革を勧告する早期是正措置を導入する。

#### 8/21 CO2削減 中小を支援 経産省

経済産業省はCO2など温暖化ガスの歳出削減に向けた中小企業の取り組みを支援する。温暖化ガスの排出削減につながる省エネ設備を導入した中小企業に費用の最大半額を補助する。

#### 8/22 出生数、6年ぶり増 今年上半期1万1000人増

今年上半期の出生数が前年同期比11,618人増の、549,255になった。半期最大の出生数増加は6年ぶり。婚姻数も上半期は10,936組増えており、06年の出生数が前年を上回る可能性もある。

#### 8/24 35歳以下の正社員数 「不足」企業の78% 経団連調査

35歳以下の正社員数が足りないと感じている企業が8割近くに上ることが日本経団連の調査で分かった。バブル経済崩壊後に新卒採用を絞った多くの企業が業績の回復・拡大基調の中で若年層の人材不足に悩む現状が鮮明になった。

#### 8/25 上場企業 負債依存度30%下回る

上場企業の有利子負債依存度は05年度末で27%台とバブル後初めて30%を下回った。収益増などで総資産が膨らむ一方、余剰資金を借金返済に振り向けたため。

## 市場動向

### 8 / 1 円相場、先高観強まる 114円台

31日の円相場は前週末比1円9銭円高・ドル安となる1ドル = 114円46銭となった。米利上げ休止観測が高まったことを材料に国内銀行ディーラーなどの円買い・ドル売りが先行した。

### 8 / 5 円相場 115円台に下落

4日の円相場は前日比46銭円安・ドル高となる1ドル = 115円26銭となった。前日に欧州中央銀行が追加利上げを決めたことを受け、円が対1-0で下落。対ドルでも円売りが先行した。

### 8 / 8 日経平均 345円安、1万5100円台

7日の日経平均は前週末比345円12銭安の15,154円06銭となった。石油メジャーの油田の生産停止が伝わり、原油高の再燃で世界的なインフレ懸念が高まりかねないとの見方から売りが膨らんだ。

### 8 / 8 円相場 114円台に反発

7日の円相場は前週末比68銭円高・ドル安となる1ドル = 114円58銭となった。米利上げ休止観測の高まりから米系ハッジファンドなどの円買い・ドル売りが先行した。

### 8 / 8 長期金利低下、一時 1.83%

7日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時、前週末比0.05%低い1.83%まで低下した。米雇用統計の発表を受けて米国債の価格が大幅に上昇、東京市場も連動して債券が買われた。

### 8 / 9 日経平均大幅反発 310円高 1万5400円台

8日の日経平均は前日比310円60銭高の15,464円66銭となった。大きな材料が出たわけではなく、株価指先物への思惑的な売買に振り回されただけとの見方がもっぱらだった。

### 8 / 11 長期金利、一時 1.9%台

10日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時、前日比0.06%高い1.905%に上昇した。機械受注統計が市場予想を下回ったことが引き続き意識されたようだ。

### 8 / 12 円相場、GDP受け下落 115円台

11日の円相場は前日比79銭円安・ドル高となる1ドル = 115円68銭となった。4-6月期のGDPの実質成長率が市場予想を下回り、国内銀行ディーラーなどの円売り・ドル買いが優勢となった。

### 8 / 15 日経平均 292円高 1万5800円台

14日の日経平均は前週末比292円09銭高の15,857円11銭となった。首都圏で発生した大規模停電の影響で、午後に一時算出を停止し、様子見気配の中、先物主導で上昇する展開となった。

### 8 / 15 円相場続落、116円台

14日の円相場は前週末比84銭円安・ドル高となる1ドル = 116円52銭となった。7月の米小売売上高が市場予想を上回り、米系ハッジファンドなどの円売り・ドル買いが先行した。

### 8 / 16 日経平均、1万6000円台回復

15日の日経平均は前日比255円17銭高の16,071円36銭となり、1万6,000円台を回復した。前日の米株高を受け、朝方から大型株を中心に買いが先行した。中東情勢や米金融政策の先行き不透明感がひとまず後退し、外国人投資家の資金が日本株に再び向かっている。

### 8 / 18 円相場 3日続伸、115円台

17日の円相場は前日比73銭円高・ドル安となる1ドル = 115円30銭となった。7月の米住宅着工件数が市場予想を下回ったことなどをを受けて、景気減速懸念が強まり、ドル売りが先行した。

### 8 / 19 長期金利、1.85%に上昇

18日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが前日比0.025%高い1.85%に上昇した。朝方から売りに押されていたが、夏期休暇に入っている投資家も多く、商いは低調だった。

### 8 / 22 日経平均反落、1万6000円割れ

21日の日経平均は前週末比136円94銭安の15,969円04銭と8月15日以来1万6,000円を割った。前週1週間で500円強上げたことで急ピッチの上昇に対する警戒感から利益確定売りが優勢になった。

### 8 / 23 日経平均反発、212円高 1万6100円台

22日の日経平均は前日比212円13銭高の16,181円17銭となり、約3か月ぶりの高値水準となった。鉄鋼や自動車などの主力株に押し目買いが入り、底堅い相場展開となった。

### 8 / 23 円相場反落、116円台

22日の円相場は前日比77銭円安・ドル高となる1ドル = 116円27銭となった。円の対ユーロでの下落につられて、対ドルでも国内銀行ディーラーなどの円売り・ドル買いが先行した。

### 8 / 23 長期金利、一時 1.79%まで低下

22日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時1.79%となり、約1か月ぶりに1.8%を割り込んだ。前日の米長期金利低下を手がかりに債券買いが優勢となった。

### 8 / 25 日経平均、再び1万6000円割れ

24日の日経平均は前日比202円41銭安の15,960円62銭と3営業日ぶりに1万6,000円を割った。7月の米中古住宅販売件数が事前予想を下回り、輸出関連株を中心に売りが先行した。

## 景気・経済指標関連

### 7 / 25 6月スーパー売上高2.5%減【日本チェーンストア協会】

6月の全国スーパー売上高（既存店ベース）は1兆1,534億円で前年同月比2.5%減となり6ヶ月連続で前年を下回った。前年比気温が低く、豪雨などの天候不順により衣料品販売が低迷した。

### 7 / 26 7月中小企業景況感 2か月連続改善【商工中金】

商工中金の中小企業の景況調査によると、7月の景況判断指数は51.1となり、前月比1ポイント上昇した。改善は2か月連続。製造業が堅調で、非製造業も「好転」と回答した割合が「悪化」を3か月ぶりに上回った。

### 7 / 28 6月有効求人倍率1.08%に上昇【厚生労働省】

6月の有効求人倍率は1.08倍となり、前月比0.01ポイント上昇した。月間有効求人数は前月を0.8%上回る221万5,597人となり、企業が採用を積極化していることを反映した。

### 7 / 28 6月完全失業率4.2% 0.2ポイント悪化【総務省】

6月の完全失業率は4.2%と前月比0.2ポイント悪化した。女性の完全失業率が4.2%と0.4ポイント悪化し、景気回復で主婦などが新たに労働市場に流入したことが要因。

### 7 / 28 6月消費者物価0.6%上昇【総務省】

6月の消費者物価指数は値動きの激しい生鮮食品を除くベースで98.4となり、前年同月比0.6%上昇した。プラスは8か月連続。原油高に伴う石油製品の上昇に加え、サービス価格も上向いた。

### 7 / 28 6月家計消費支出2.2%減【総務省】

6月の1世帯当たりの消費支出は280,824円と前年同月比2.2%減となった。減少は6か月連続で天候不順の影響などで衣料品やレジャー関連の支出が低調だった。

### 8 / 1 6月鉱工業生産指数1.9%上昇 過去最高を更新【経済産業省】

6月の鉱工業生産指数は105.7となり、前月比1.9%上昇した。2か月ぶりの上昇で過去最高となった。経済産業省は「生産は上昇傾向にある」と基調判断を上方修正した。

### 8 / 1 6月新設住宅着工戸数4.7%増【国土交通省】

6月の新設住宅着工戸数は11万4,331戸で前年同月比4.7%増えた。5か月連続で前年同月を上回り、分譲、持ち家、貸家のいずれも前年実績を上回った。

### 8 / 2 7月新車販売5.2%減 4か月連続減少【日本自動車販売協会連合会】

7月の新車総販売台数は49万325台と前年同月比5.2%減少した。4か月連続の前年割れ。軽自動車は7か月連続で前年を上回ったが排気量660cc超の登録車が13か月連続で前年割れとなった。

### 8 / 3 設備投資、今年度12.9%増【日本政策投資銀行】

06年度の設備投資計画は全産業で05年度実績比12.9%増の24兆7,771億円となった。二ケタ増は90年度以来、16年ぶり。製造業は電気機械を中心に21.8%増、非製造業は運輸をけん引役に7.4%の増加となった。

### 8 / 8 6月一致指数 3か月連続50%増【内閣府】

6月の景気の現状を示す一致指数が88.9%となり、景気判断の分かれ目となる50%を3か月連続で上回った。生産や雇用関連の指標が好調で足元の景気の底堅さを示している。

### 8 / 9 8月月例経済報告 「回復」を維持

8月の月例経済報告は景気の基調判断を「回復している」と6か月連続で据え置いた。民間需要が底堅く推移しており、個人消費など個別項目の判断もすべて前月と同じ表現にした。

### 8 / 9 7月街角景気 2か月連続で「50」割れ【内閣府・景気ウォッチャー調査】

7月の街角の景況感を示す現状判断指数は前月比0.7ポイント低い48.4となった。景気の良い悪いの境目を示す50を2か月連続で下回った。天候不順や原油高など一時的な要因が響いた。

### 8 / 10 4-6月期 機械受注8.9%増【内閣府】

4-6月期の国内設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は前期比8.9%増えた。6月単月でも前月比8.5%増となり市場予想を上回った。日本の景気は今年後半も設備投資がけん引役になる見通しが強まってきた。

### 8 / 11 7月消費者態度指数 1.4ポイント上昇【内閣府】

7月の消費者心理を示す消費者態度指数は前月比1.4ポイント高い48.6となった。3か月ぶりに改善したが、基調判断は「弱含み」と据え置いた。

### 8 / 12 4-6月期GDP実質0.8%成長【内閣府】

4-6月期のGDPは実質で前期比0.2%増、年率換算で0.8%増となった。プラス成長は6期連続。公共投資の減少と輸出の伸び悩みで前期よりも伸びは鈍ったが設備投資と個人消費が伸びた。

### 8 / 17 今年度実質2.5%成長 民間予測平均

主な民間調査期間の06年度の経済予測は14社平均で実質GDPが前年度比2.5%増、名目で2.2%増となった。設備投資を柱に民間需要がけん引する。

## 地域動向

### 7 / 25 ダイエー閉鎖店跡地 川口はヤオコー入居へ

05年11月に閉鎖した県内のダイエー店舗の跡地利用について、旧鶴ヶ島店は専門店の集合施設として一部開業し、旧川口店は主力テナントに食品スーパーのヤオコーが入居する。

### 7 / 26 今年度普通交付税 埼玉県は9.9%減

06年度の国から埼玉県に配分される普通交付税は前年度比9.9%少ない約2,129億円になった。6年連続の減少。景気回復で法人二税の伸びが堅調だったため。

### 7 / 28 4-6月県内景況感DI 6期ぶり悪化 県まとめ

埼玉県がまとめた4-6月期の四半期経営動向調査によると、県内企業の景況感DIは7ヶ月41.8と前期比0.8ポイント低下し、6期ぶりに悪化した。県内の景況感は後退懸念がやや高まっている。

### 7 / 28 5月県内鉱工業生産指数3.7%低下

5月の県内鉱工業生産指数は前月比3.7%減の91.0になった。19業種の中で一般機械工業や食料品工業など11業種で上昇したが、化学工業や輸送機械工業など8業種で低下した。

### 7 / 31 6月県内有効求人倍率1.08倍 4か月連続1倍超【埼玉労働局】

6月の県内有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇し、1.08倍となった。4か月連続で1倍を超え、新規求人数も前年同月比6.7%増加するなど、県内の雇用環境は回復基調が鮮明になりつつある。

### 8 / 2 県昨年度決算 歳出入ともに減

埼玉県の05年度一般会計決算によると、歳出入とも2年ぶりに前年度を下回った。景気回復により法人2税と個人県民税が増え、県税収入は3年連続で前年度を上回ったが、歳出に占める義務的経費に構成比が上昇。県債残高も過去最高を更新するなど財政の硬直化が進んだ。

### 8 / 2 県内路線価0.9%下落 下げ止まり感鮮明

埼玉県内の平均路線価は10万5千円で前年比0.9%下落した。前年を下回るのは14年連続だが下落幅は最も小さくなった。JR川口駅東口駅前でも最も高い23.9%上昇。利便性が良い地点を中心に全体として下げ止まり感が鮮明になってきている。

### 8 / 3 県内設備投資 全産業16%増【日本政策投資銀行】

06年度の埼玉県内での設備投資計画額は全産業で前年度実績比16.1%増える。中でも県内産業で最大の輸送用機械が53.4%増とけん引。カリソニックが本社兼研究開発センターを着工するほか、ホンダ関連メーカーも生産設備を増強する。

### 8 / 3 7月県内倒産26件、バブル期と同水準【東京商工リサーチ】

7月の県内倒産件数は前年同月比36.6%減の26件、負債総額は同82.4%減の16億1千万となった。件数、負債ともバブル期と並ぶ低水準となった。

### 8 / 5 6月の消費者物価指数 さいたま市 1年9か月ぶり上昇

6月のさいたま市の消費者物価指数は値動きの激しい生鮮食品を除く総合指数が前年同月比0.4%上昇の96.4と1年9か月ぶりに上昇した。原油高を背景に灯油などの高騰が影響したとみられる。

### 8 / 8 1-3月県内総支出0.9%増

1-3月期の県内総支出は前期比0.9%の増加だった。プラス成長は5・四半期連続で年率換算では3.8%の伸び。民間最終消費支出が伸びているほか、民間住宅投資も増加に転じた。

### 8 / 9 県「新たな5か年計画」大綱を公表 社会福祉や子育てに重点

埼玉県は2007-2011年度に実施する「新たな5か年計画」の大綱を公表した。人口減少や高齢化を前提に社会福祉や子育てなどの施策を重点課題に挙げた。

### 8 / 10 6月の管内経済動向 「回復している」維持【関東経済産業局】

関東経済産業局の6月の管内経済動向は、個人消費が「やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している」と下方修正したが、雇用情勢の改善が続いていることなど全体では「回復している」との判断を据え置いた。

### 8 / 11 県内中小企業 3割で従業員不足

埼玉県がまとめた県内中小企業の雇用状況調査によると、現状の従業員数を「不足」と回答した企業が31.6%と4年連続で増加した。中小企業の雇用情勢は厳しさを増している。

### 8 / 19 県が「技術者バンク」 団塊世代活用策

埼玉県は「技能士」などの資格を持つ団塊世代を対象にした「人材バンク」を設置、人手不足に悩む中小企業とのマッチング事業に乗り出す。県は当面、300人程度の登録と35社の派遣を目指す。

### 8 / 25 県内設備投資 今年度「計画」6割、昨年並み【埼玉りそな財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた経済動向調査によると、06年度に埼玉県内で設備投資を計画している企業の割合は60.3%と前年度比横ばいになる見通し。非製造業などが伸びるが、原油高や金利上昇などを懸念する製造業で投資に慎重な企業も目立つという。

## **4 経済指標の解説**

### **【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

### **【有効求人倍率】**

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 有効求人倍率は景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字で推移してきましたが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

### **【完全失業率】**

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 完全失業率は景気動向指数の遅行系列に入っています。

### **【所定外労働時間指数】**

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

### **【現金給与総額指数】**

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### **【常用雇用指数】**

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。
- ・ 常用雇用指数は景気動向指数の遅行系列に入っています。

### **【消費者物価指数】**

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。

- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成18年8月31日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・加藤

電話 048-830-2143

Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)